

特定譲渡制限付株式専用口座約款

大和証券株式会社

第1章 総則

（約款の趣旨）

第1条 この約款（以下、「本約款」といいます。）は、特定譲渡制限付株式専用口座における取扱い等について、お客様（以下、「申込者」といいます。）と大和証券株式会社（以下、「当社」といいます。）との間の権利義務関係を明確にすることを目的とするものです。

2. 本約款に定めなき事項については、大和証券総合取引約款（以下、「総合取引約款」といいます。）によるものとし、総合取引約款が変更されたときは、その内容に応じて取扱うものとします。

（特定譲渡制限付株式専用口座）

第2条 特定譲渡制限付株式専用口座とは、当社の総合取引口座であって、特定譲渡制限付株式（当社が指定する、特定譲渡制限付株式に関して組織再編等の対価として交付された株式その他特定譲渡制限付株式に類する株式を含みます。以下同じです。）の付与により取得した当社が定める株式の銘柄のみを取扱う口座（以下、「本専用口座」といいます。）をいいます。

2. 申込者が本専用口座を開設する場合には、申込者が開設済みの総合取引口座を既に有する場合においても、申込者は開設済み総合取引口座とは別に本専用口座を開設しなければならないものとします。（以下、本専用口座でない総合取引口座を「主口座」といいます。）

3. 申込者が主口座を有しない場合においては、本専用口座と主口座の双方を開設しなければならないものとします。

4. 本専用口座の開設は、当社が認める場合を除いて、お一人様一申込みに限らせていただきます。

（口座の開設）

第3条 申込者は、本約款に基づき、当社と本専用口座の取扱い等に関する契約（以下、「契約」といいます。）を締結するものとします。

2. 本専用口座の申込みは、申込者が「特定譲渡制限付株式専用口座申込書」及び当社が必要と認めるすべての書類に必要事項を記載し、署名捺印のうえ、当該申込書及び書類を当社が指定する取扱店にお届出いただく方法、又は当社が別途定める方法によるものとし、これを当社が受理することにより本専用口座の申込みが行われるものとします。

3. 次の各号のすべてに該当し、かつ前項により受理された申込みに対し当社が承諾した場合に、本専用口座が開設されます。

（1）当社が指定する本人確認書類により、当社が申込者を本人であると確認できること。

（2）申込者が日本国内に居住されている個人のお客様であること。

（3）申込者が特定譲渡制限付株式の付与を受ける本人であると確認できること。

4. 申込者が本専用口座の申込みをされる場合、当社は本専用口座において、積立投資取引の利用、株式累積（積立）投資取引の利用、国内外貨建債券取引の利用、ダイワ・ダイレクトコースの利用並びにコンタクトセンター及びオンライントレードの利用、証券総合サービスの利用、ダイワ・カードの利用等、当社が定める申込みを受付けないものとします。但し、ダイワ・ダイレクトコースの利用並びにコンタクトセンター及びオンライントレードの利用に関しては、当社よりその利用を指定する場合があります。

5. 本専用口座において、特定口座及び非課税口座の開設、並びに「スウィープサービス」の申込みはできないものとします。

第2章 特定譲渡制限付株式専用口座における取扱い

（特定譲渡制限付株式専用口座における取扱い）

第4条 本専用口座においては、特定譲渡制限付株式の付与により取得した当社が定める株式の銘柄のみを取扱うものとし、当社が認める場合を除き特定譲渡制限付株式の付与によらない株式や他の商品及び金銭については、取扱えないものとします。

2. 本専用口座においては、特定譲渡制限付株式の付与により取得した当社が定める株式の銘柄を、総合取引約款第3章振替決済取引に定める方法により管理します。

3. 本専用口座において管理している特定譲渡制限付株式については、当該株式に係る譲渡制限期間（以下、「譲渡制限期間」といいます。）中は本専用口座で管理するものとします。譲渡制限期間の経過後、本専用口座での管理はできないものとし、原則として主口座へ残高を移管します。

4. 本専用口座において管理している特定譲渡制限付株式については、譲渡制限期間の経過の有無に関わらず本専用口座での売却はできないものとします。また、譲渡制限期間中は、該当する特定譲渡制限付株式を交付した会社等（特定譲渡

制限付株式に関して組織再編等の対価として交付された株式については、当該特定譲渡制限付株式を交付した会社等。以下、「発行会社等」といいます。）からの特定譲渡制限付株式の付与の取消または無償取得等、当社が認める場合を除き、本専用口座からの出庫（振替）もできないものとします。

5. 譲渡制限期間経過後の株式については、本専用口座より主口座へ移管後、売却・出庫（振替）をすることができます。
6. 当社は特定譲渡制限付株式の付与や管理等を円滑に行うことを目的として、本専用口座に関する情報を発行会社等との間で授受をすることがあります。なお、申込者はこれに異議を申立てないものとします。

第3章 遵守事項

（法令等の遵守）

第5条 本専用口座の利用及び取扱いにあたって、申込者及び当社は、国内の諸法令並びに日本証券業協会及び金融商品取引所の諸規則を遵守するものとします。

2. 本専用口座の利用及び取扱いにあたって、申込者は、発行会社等との間の特定譲渡制限付株式の付与等に関する契約等を遵守するものとします。

第4章 契約の解除

（契約の解除）

第6条 当社は、本専用口座が次の各号のいずれかに該当することとなったとき、契約の解除をできるものとします。

- （1）申込者が本約款に違反した場合
- （2）総合取引約款に定める契約の解除事項に該当する場合

第5章 雑則

（届出事項の変更）

第7条 申込者は、当社への届出事項に変更が生じた場合には、当該事項につき、遅滞なく、当社所定の手続き及び書面により届け出るものとします。

2. 当社は、前項に定める届出の際に、前項の書面のほか、当社が必要と認める書類を提出していただくことがあります。
3. 当社は第1項に定める届出がなされる前に、申込者に届出事項変更起因する損害が発生した場合には、当社に故意又は重大な過失がある場合を除き、その責を負わないものとします。

（免責事項）

第8条 当社は、当社の故意又は重大な過失により生じた損害を除くほか、申込者が本約款に反する行為を行った結果生じた損害その他一切の申込者の損害については、その責を負わないものとします。

2. 前項にかかわらず、当社は、当社の過失（重過失を除きます。）によって申込者に生じた損害については、直接かつ通常の損害についてのみ責任を負うものとします。

（通知の効力）

第9条 当社による申込者の届出住所にあてた、本専用口座に関する諸通知が、転居、不在その他当社の責によらない理由により、延着し、又到着しなかった場合においては、当社は通常到着すべきときに到着したものとして取扱うことができるものとします。

（準拠法・合意管轄）

第10条 本約款に関する準拠法は日本国法とします。本約款に関し、申込者と当社との間で生じるすべての訴訟について、当社の本店又は支店の所在地を管轄する裁判所のうちから当社が管轄裁判所を指定できるものとします。

（約款の変更）

第11条 本約款は、国内の諸法令の変更、日本証券業協会、金融商品取引所の諸規則及びガイドライン等の変更、監督官庁の指示並びに特定譲渡制限付株式に係る制度又は解釈の変更その他の事由により当社が必要と認めた場合には、民法第548条の4の規定に基づき変更されることがあります。変更を行う旨及び変更後の規定の内容並びにその効力発生時期は、効力発生時期が到来するまでに店頭表示、当社ホームページ等への掲載、又はその他相当の方法により周知します。

附則

この約款は、2020年4月1日より適用されます。

以上